

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	地震調査研究推進本部（復興関連事業）		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 森澤 敏哉		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地震防災対策特別措置法 (平成七年六月十六日法律第百十一号) 第七条		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について (平成24年9月6日地震調査研究推進本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の規模、発生確率に関する長期評価の高度化を図り、地域の防災・減災対策に資する情報を提供することを目的として、三陸沖北部から房総沖までの、東北地方太平洋沖地震の震源域に隣接する領域を含めた広い陸海域で調査観測を行い、巨大海溝型地震や津波発生メカニズム等の解明を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震・津波の発生確率の評価を行うには、過去に発生した地震の履歴調査、現在の地殻活動(地震活動、地殻変動)の把握が必要である。本事業では三陸沖北部から房総沖にかけての海域を対象に、過去の地震・津波の履歴把握のための調査(海底地形調査、海底堆積物調査)及び現在の地殻活動の調査(自然地震観測、海底地殻構造探査)を行う。 ※平成24年度は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		0	981(復興特会計上)	-	
		繰越し等		659	0	-	
		計		△135	135	-	
	執行額		525	1,116 (復興特会計上分を含む)	-		
	執行率(%)		98.9%	93.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	東北地方太平洋沖の地震・津波の調査観測の進捗状況	成果実績	-		海底自然地震観測、海底堆積物調査、及び海底地形調査に関して、順次観測機器の設置及び堆積物コアの採取を行っており、それらの解析を開始した。	海底自然地震観測、海底堆積物調査、及び海底地形調査に関して、観測機器の設置、観測、及び試料の採取を行い、それらの解析を行った。東北地方太平洋沖における地震・津波発生メカニズムの解明に貢献。	東北地方太平洋沖における地震・津波発生メカニズムの解明に貢献する。
		達成度	%	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査観測項目数		活動実績 (当初見込み) 項目		3 (3)	4 (4)	- -
単位当たりコスト	347.7(百万円/項目)		算出根拠	平成24年度執行実績額(1,043百万円)/調査観測項目数(3項目)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東北地方太平洋沖地震を受け、地震調査委員会において海溝型地震の長期評価の手法の見直し、高精度化、及び改訂を実施する必要性が示された。本事業では、今後の海溝型地震の長期評価に資するための東北地方太平洋沖地震の震源域における調査を行っており、政策の優先度が極めて高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。さらに、委託先から再委託先への支出についても、事業の効率的な実施のために当該業務の実施を得意とする機関に過不足なく支出しているとともに、その用途についても必要最低限のものに限られている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	東北地方太平洋沖における地震・津波発生メカニズムの解明という目標に向けて、海底地形調査等の調査を着実に実施している。さらに、本事業で得られた成果物については、今後の海溝型地震の長期評価を始め、広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載する予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	支出先の選定に当たっては公募方式で行っており、公平性・透明性を確保するとともに、競争性を持たせた選定方式を採用しているが、今後の事業委託に関しても、同様に公平性・透明性、競争性の確保に努める必要がある。また、今後の事業の実施に当たっては、予算規模と国民のニーズを鑑み、引き続き適切に実施していくものとする。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所期の目標を達成したことから、平成24年度をもって廃止している。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
新たな地震調査研究の推進について(平成24年9月6日地震調査研究推進本部) http://www.jishin.go.jp/main/suion/honbu12c/suishin120907.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	復興-0037	平成24年	310	

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
1,042.7百万円

事業概要

三陸沖北部から房総沖にかけての海域を対象に、過去の地震・津波の履歴把握のための調査(海底地形調査、海底堆積物調査)及び、現在の地殻活動の調査(自然地震観測、海底地殻構造探査)を行う。

【公募・委託】

A. 東京大学地震研究所
426.8百万円

根村沖から房総沖までの領域において、海底地形調査、堆積物調査、自然地震観測、地殻構造探査などの調査観測を

【随意契約・再委託】

B. 共同研究の委託
615.9百万円
(独)海洋研究開発機構
(全5機関)

東北地方太平洋沖地震で発生したと考えられる海底の地すべりの分布等を推定するための地形の調査等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京大学地震研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	108.0			
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	10.5			
業務実施費	消耗品費	4.8			
	国内旅費	2.9			
	外国旅費	1.5			
	諸謝金	0.1			
	通信運搬費	0.3			
	印刷製本費	0.3			
	借損料	0.0			
	雑役務費	259.0			
	光熱水料	0.0			
	消費税相当額	0.6			
一般管理費	直接経費の10%	38.8			
再委託費	海域構造調査の海洋研究開発機構等への再委託	615.9			
計		1,042.7	計		0
B.海洋研究開発機構			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	119.8			
業務実施費	消耗品費	9.1			
	国内旅費	0.8			
	外国旅費	1.1			
	雑役務費	271.7			
	消費税相当額	0.1			
一般管理費	直接経費の10%	40.3			
計		442.9	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学地震研究所	東北地方太平洋沖地震の震源域における長期海底地震観測、陸域構造調査等	292.1	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海洋研究開発機構	海溝海側を含む東北地方太平洋沖地震震源域周辺域の海底地震観測、海域構造調査等	442.9	随意契約	—
2	東北大学	宮城県沖における海底地震繰り返し観測	66.2	随意契約	—
3	産業技術総合研究所	海底の地震性堆積物を用いた地震発生間隔の研究、沿岸の地質調査に基づく地震・津波発生履歴に関する研究	39.0	随意契約	—
4	千葉大学	変動地形学および地震地質学的活構造調査	49.1	随意契約	—
5	北海道大学	北海道太平洋沿岸と三陸海岸における津波堆積物調査	18.7	随意契約	—